

## 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会（第5回）議事概要

### 1 日 時

平成27年6月3日（水）10:00～12:00

### 2 場 所

中央合同庁舎2号館8階 総務省第一特別会議室

### 3 出席者

#### （1）構成員等

坂村主査、井上構成員（吉沢構成員代理）、植木構成員（山岡構成員代理）、宇佐見構成員、内永構成員、大久保構成員（大越構成員代理）、門脇構成員、木村構成員、栗山構成員（小笠原構成員代理）、桑津構成員、近藤構成員、佐々木構成員、島田構成員、下辻構成員（谷戸構成員代理）、須藤構成員、舘構成員、立谷構成員、知野構成員、中村（家）構成員、中村（伊）構成員、橋本構成員、福崎構成員、本多構成員、松原構成員、松本構成員、保田構成員、阿波村説明者、越塚説明者

#### （2）関係省庁

十時 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室参事官、  
櫻井 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室企画官、  
田中 スポーツ・青少年局競技スポーツ課オリンピック・パラリンピック室長  
宮本 経済産業省商務情報政策局情報政策課長、  
植田 国土交通省総合政策局総務課政策企画官（総合交通体系担当）政策統括官付、  
飯嶋 観光庁参事官（国際会議等担当）

#### （3）総務省

桜井総務審議官、福岡官房長、今林大臣官房総括審議官、安藤情報流通行政局長、  
鈴木情報通信国際戦略局長、巻口参事官、小笠原情報通信政策課長、  
河内データ通信課長、布施田移動通信課長、鈴木衛星・地域放送課長、  
荻原研究推進室長

### 4 議事

- （1）2020年東京大会に向けた取組について
- （2）アクションプランについて
- （3）意見交換（アクションプランの具体化について）

### 5. 議事概要

- （1）2020年東京大会に向けた取組について

#### 【舘構成員】

- 組織委員会において、2020年東京大会とそれ以降のレガシーに関する議論を開始し、昨日、5本の柱の1つの経済・テクノロジー委員会の第1回が、大田弘子委員長の下で開催。
- 本幹事会のテーマであるICTの活用は、経済・テクノロジー委員会の中で、アクションプランとしても盛り込んでいきたい。

#### 【福崎構成員】

- 東京国際ユースサッカー大会において翻訳アプリ VoiceTra4U の実証を実施した結果、東京マラソンにおける実証の2倍の2,000件を超える利用があった。
- また使ってみいたいという前向きな評価がある一方、サッカーの専門用語や固有名詞への対応に関して課題があった。また、方言的なものにあたるブラジルにおけるポルトガル語や、ドイツ語、スペイン語、アラビア語の翻訳精度が他の言語に比べやや劣る点や、テキストしか翻訳できない点も見られたため、さらに機能向上が必要。グローバルコミュニケーション計画での取組における10言語のほか、こういった言語に関しても精度の高い翻訳ができるよう、開発を積極的に推進していただきたい。特にブラジルにおけるポルトガル語は、来年リオ大会があり、東京都としても積極的な開発をお願いしたい。引き続き、国や区市町村等と連携し、音声翻訳アプリの実証機会の拡大やその実用性の向上の促進に努めていきたい。
- 東京都では、音声翻訳アプリの活用・実証に加え、都の「長期ビジョン」に基づき、外国人旅行者の受け入れ環境整備に向け、公衆無線LANの整備やデジタルサイネージの設置など、ICTを活用した様々な取組を推進。
- 2020年東京大会に向け、外国人旅行者が全国どこでも快適に滞在できる環境を整備するためには、利用者の視点に立った取組が重要。ICTは場所を選ばないシームレスな利用環境の整備が可能。今後ともICTを活用した環境整備の推進に当たっては、本会議等の検討結果を踏まえ、取組の方向性を合わせた上で、具体的な方策を検討・実施していく。

#### 【阿波村説明者】

- 公衆無線LANの整備、ICTを活用した多言語対応、デジタルサイネージの機能拡大といった取組について簡単に経済効果を推計。情報セキュリティについては、セキュリティ市場規模という観点から予測した数字を示している。
- 公衆無線LANについては、各所で無料で簡単に使えるようになることで訪日外国人が自分の経験をSNSに掲載する行動が活性化し、情報が拡散する点に着目し、どれだけの波及効果があるかという観点で試算した。その結果、訪日外国人観光客が約146万人増えるという推計があり、その消費を考えると、約2,000億円の効果があると予想。さらに、公衆無線LAN整備への投資による他産業への波及効果も推計したところ、539億円の見込みと算出。また、地方への効果として、公衆無線LANを整備・情報発信力がアップし、地方を訪れる人が増えることで、1,540億円の効果があると推計。
- ミクロの視点では、Fukuoka City Wi-Fi に協力いただき、この3年間の投資に対する効果を算出したところ、便益効果が1億2,397万円、費用はおよそ8,600万円。3年経つと費用が収支を上回りはじめ、この費用対効果が1.5ぐらいとなる。
- ICTを活用した多言語対応については、外国人に対する接客の向上や言語の壁がなくなることによる効果、ツールの活用により小売店や飲食店において外国語ができる人を雇う必要がなくなるという点の2つの効果を算出した。

外国人が困った点としてコミュニケーションを挙げた割合をベースに試算したところ、買い物等で言語の壁がなくなることで、227億円の消費増が見込めると推計。また、日本への観光の障壁として言語を挙げた方の割合や、その中で行く意向があった人の数字を使い推計したところ、このツールの活用によりおよそ100万人の増加が見込め、それにより、1,600

億円の増加が見込めると推計した。また、外国人が頻繁に訪れる場所での受入環境が整備されていない店舗数を算出し、今後このようなところの環境が整った際に発生し得るコストを算出したところ、約 480 億円と推計している。

- デジタルサイネージについては、防災等の観点の効果もあるが、特に消費が増えるという観点から推計した。1 点目はデジタルサイネージを活用した広告効果による消費の増加として、50 兆円と言われる 2020 年の市場の中でデジタルサイネージに好感を持つ人の割合やサイネージを見て行動する人の割合を踏まえると、約 3,000 億円の効果が見込める。2 点目として、サイネージの多言語対応により外国人の消費がどれだけ増えるかという観点から、フリーペーパーを参考にするという外国人の割合を踏まえると、約 300 億円の効果が見込まれる。3 点目としてシステム機器投資の発生による関連産業への波及効果として、2,300 億円が見込まれる。

## (2) アクションプランについて

### 【坂村主査】

- アクションプランに関しては、今夏を目途に中間取りまとめを行うため、今般、アクションプランの素案を事務局に説明していただき、ディスカッションすることにした。
- まずは前回の幹事会以降、都市サービス高度化ワーキンググループの検討状況や政府における成長戦略の議論の状況について事務局より報告いただきたい。

### 【小笠原情報通信政策課長】

- アクションプランの具体化ということで、今回、都市サービスの高度化、ブロードバンドによるサイネージ等を含めた映像配信、セキュリティについて、3 点提案させていただく。
- 都市サービスの高度化は、スマートフォン、デジタルサイネージ、交通系 IC カードといった 3 つの要素を組み合わせ、カード 1 枚で電車、バス、タクシーに乗車することができ、さらに、言語や宗教等の属性や位置に応じた情報入手を可能とするもの。
- 属性に応じた情報が入手可能となることにより、例えば、公共交通機関の経路情報や利用料金、両替やクレジット、あるいは飲食店の情報や宗教の観点から食べてはいけないものの把握などが実現できないかと考えている。
- 実現手段については、現在、都市サービスの高度化 WG の構成員の方々等と議論しているが、スマートフォンや既存の交通系 IC カードの ID を使い、これと様々な属性情報とを紐付けることによる実現を考えている。特にデジタルサイネージを使う場合は、デジタルサイネージの Wi-Fi への対応も必要。また、母国語といった個人の属性に応じた情報提供を簡便に実現するためには共通的なクラウドの活用することが不可欠。
- 以上のサービスを実現するため、先行導入地域としてどこを想定するか、推進体制やサービス主体、交通系 IC カードの ID の活用については、その ID をどのように使ってどのようにクラウドから情報提供するか等、基本的な共通仕様を早急に検討する必要がある。これらに関するスケジュールを明確化するべく、検討を進めている。
- 「高度な映像配信サービス」について、デジタルサイネージの平時活用を進める観点から、パブリックビューイングが話題にもなっており、また、招致委員会の立候補ファイルにもパ

ブリックビューイングを各地で行う旨が掲載。そこで、本件はモール型のデジタルサイネージや、映画館、美術館・博物館、競技場など公共空間に設置されている大画面のサイネージに対して、4K・8Kの映像を配信する仕組みをレガシーとして構築できないかと検討。

- 今回は、特にBtoB、サイネージ設置者、映画館の興行者、美術館・博物館、競技場等々の施設運営者に対する4K・8Kの映像配信という仕組みの実現に向けて検討。オリンピック/パラリンピックではコンテンツの権利処理や必要な承諾を取得の上映像を流すことになるが、平常時でも音楽ライブやコンサート、様々な遺産や地域の観光情報をコンテンツとして流すことができないか検討。
- こちらも先行導入地域、推進体制、このような配信の仕組みの共通仕様など、これらに関するスケジュールを明確化するべく、検討を進めている。
- 「世界一安全なサイバー空間の実現」については、サイバーアタック等を想定し、情報共有と実践的な人材育成の2つを行う官民の連携体制の整備、人材育成のための大規模なサイバー演習の実施の2つを内容としている。
- 官民連携体制については、これまでテレコム・アイザックを中心に取り組んでいるが、これを実践的な人材育成、サイバー演習の実施としてさらに充実強化していくため、更なる体制強化に取り組む。どのような内容、スケジュールで取り組んでいくか、サイバー演習や人材育成の目標等を明確化。サイバー演習及び官民連携体制の整備ともに2016年を目途として検討。本日の議論も踏まえ、さらに具体化の検討を進めていく。
- 現在、関係省庁と相談の上、産業競争力会議に総務省から提出した資料を添付。先ほど説明したアクションプランの内容を要素として取り上げた無料公衆無線LAN、多言語音声翻訳、デジタルサイネージ、放送コンテンツの海外展開を掲載しており、成長戦略の議論にインプット。6月に取りまとめられる成長戦略や骨太方針にも、反映していきたい。

#### 【坂村主査】

- 都市サービスの高度化について、デジタルサイネージや公衆無線LANといった各サービスバラバラだとユーザとしては不便であるため、ここに横串を刺してつなげたい。その際、本プロジェクトの一番大きな特色でもある交通系ICカードや共通クラウドを最大限活用することで、例えば、デジタルサイネージからの情報提供を多言語対応で実現するということに取り組みたい。
- 高度な映像配信サービスの実現については、災害時において情報の一斉配信を実現することで、被害を最小化できる。現時点では、2020年東京大会でパブリックビューイング等の映像配信に力点を置いているが、今後はBtoB、平常時での音楽ライブやコンサート等レガシーの利用に向けても十分検討していく。
- サイバー空間におけるセキュリティについては、昨今の事件は技術だけでなく、運用面でも大きな問題があった。テクノロジーだけでなく、学習や教育が非常に重要。テクノロジー開発はもちろん、運用者やユーザの知識の向上に根気強く取り組まなければならない。

#### 【河内データ通信課長】

- 手軽にインターネットにアクセスする手段として訪日外国人観光客の注目を浴びている無料公衆無線LANについては、自治体、空港・鉄道会社等の公共交通機関、飲食店、小売店

等の店舗等々のエリアオーナーが、利用者に本サービスを提供し、これをいかにして増やし使いやすくするかが本協議会の検討テーマ。

- 自治体が整備するものに対する一定の支援を目指し、補助金制度を設けているが、自治体以外の民間エリアオーナーが整備するものについては、この取組を促進するため、総務省と観光庁が事務局となり、民間エリアオーナーや自治体、通信事業者等から構成する協議会を、昨年8月に設立した。
- 整備促進については、基本的にはエリアオーナーの負担で設置するものであるため、その理解を求めべく働きかけをすることが必要。無料公衆無線LANが使える場所について現状把握した上で、訪日外国人観光客の動線を踏まえた今後の整備方針を今後検討していく予定。
- 2点目の周知・広報については、訪日外国人観光客に対して無料公衆無線LANが使える共通シンボルマークを使って免税店等で示すこと。今後は、インターネット上で検索できるようにすることなどを将来的に考えていきたい。
- 3点目の認証連携については、無料公衆無線LANの利用に当たっての認証手続を一度で済むように、エリアオーナーが変わっても再び同様の手続が求められることなくWi-Fiが利用可能となるよう取り組んでいる。
- スケジュール案として、認証連携については2015年度中の実証実験を経て、2016年以降の実現を目指し、現在、事業者と調整している。

#### 【布施田移動通信課長】

- 第5世代移動通信システム（5G）の実現に向けては、2020年の商用化開始を目指し、取り組んでいる。
- 5Gには、現在と比較し、10倍のピーク速度、10分の1の遅延、100倍の接続機器数を要求条件としている。遅延を小さくすることで、工事現場の重機の正確な運用、遠隔医療手術での利用も想定。また、接続機器数を増やすことで、現在、日本に存在する1億4千万台近くの携帯電話だけでなく、車、橋、トンネル、ウェアラブル端末など、いわゆるIoT時代でも支えられ、多くの端末が接続されても処理できるネットワークの構築を目指している。
- 推進体制としては、第5世代モバイル推進フォーラムを産学官で昨年立ち上げており、現在76の企業や大学の先生が参加、国際標準化や5Gのビジネスモデルについて検討。
- 総務省では、本年度電波利用料予算として26億円を確保し、各企業や大学の研究開発を推進しており、現在はその公募実施。
- 5Gの国際標準化や研究開発は国際連携が重要であるため、諸外国との連携を進めている。最近の状況として、5GMFと欧州や韓国の推進団体とそれぞれMOUを締結、特に標準化や研究開発の場での連携を深めている。政府間の動きとして、標準化や研究開発での連携に向け、先月5月27日に日本とEU、欧州連合の間での5Gに関する共同宣言を署名。
- 現在は、2017年からの5Gシステムの総合実証を目指し、その具体的な進め方について検討。世界の企業が5Gに取り組んでおり、協力し総合実証ができる枠組みを検討。

#### 【荻原研究推進室長】

- ICTを活用した多言語対応、グローバルコミュニケーション計画については、多言語音

声翻訳技術の研究開発と社会実証を通じ、2020年東京大会までに社会実装を目指している。

- 推進体制としては、昨年末、須藤会長の下、グローバルコミュニケーション開発推進協議会を設立。スケジュールとしては、今後3年間で翻訳技術の改善、翻訳精度を上げるための技術確立、4、5年目に大規模な社会実証及びシステムの改善、並行して実装を推進予定。
- 最近では、東京都の協力を得て、東京マラソンやU-14国際サッカー大会において実証。実験を通じ、技術面、使い勝手の面から気付かなかった課題が明らかになった。このような情報を協議会でも共有し、グローバルコミュニケーション計画を進める。
- 研究開発と社会実証の進捗については、地域実証の取りまとめ機関の公募を6月10日まで実施。実施場所は夏から秋にかけて総務省が募集する予定。
- 協議会は、会員数が84機関から現在115機関まで増加。7月上旬に2回目の総会を開催予定。協議会は、研究開発部会と実用化促進部会の両輪で動いており、研究開発部会では、研究開発の方向性を示すロードマップを議論、実用化促進部会では様々なシステムやアプリの開発基盤となる翻訳機能の共通プラットフォームの構築に向け、実際のタクシーや病院等のユースケースに求められる要件の明確化に向けて議論。
- 今後は、こういった活動を引き続き進めるとともに、実用化促進部会ではホームページ等の充実や各地の展示会による周知・広報といった面の取組を進める予定。

#### 【鈴木衛星・地域放送課長】

- 4K・8Kの推進については、2020年東京大会に4K・8Kが普及し、市販のテレビで4K・8K番組を視聴できる環境の整備を目指して取り組んでいる。そのため、放送事業者、通信事業者、ケーブルテレビ事業者、メーカー等の関係者が集まり、共通の目標であるロードマップを作成し、現在、フォローアップを実施。推進体制としては、須藤先生が理事長を務める次世代放送推進フォーラムを中心としてオールジャパンの推進体制で取り組んでいる。
- ロードマップに沿った取組については、2015年3月に4K実用放送をCS放送で開始し、CATV及びIPTVについても今年中に開始する予定。2016年には、BSで4Kと8Kの試験放送開始というロードマップを策定、関係者でその準備を進めている。行政としても、試験放送開始のための制度整備を進めている。
- 2018年は、BS等において4K・8K実用放送のチャンネル数を拡大する予定としているところ。3月から4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合を再開しており、伝送路、サービス充実のための帯域確保、4K・8K対応受信機の開発・市場投入時等をテーマに検討を進めており、今夏に中間報告を取りまとめる予定。

#### (3) 意見交換（アクションプランの具体化について）

##### 【中村（伊）構成員（デジタルサイネージWG主査）】

- 都市サービス高度化WGへの参加を通じ、デジタルサイネージが果たす役割について再認識。デジタルサイネージコンソーシアムやデジタルサイネージWGにおいて、本幹事会や都市サービス高度化WG等の議論を踏まえ実現方法を検討。特に、「具体的な主体」と「場所」の決定に当たって、貢献できると考えている。

- デジタルサイネージWGには、不動産事業者や流通事業者といったサイネージ設置者が参加しており、そうした事業者がそれぞれの設備更改時に新しい機能追加について検討できる余地がある。また、東京都が今後設置していくデジタルサイネージに関しても、東京都とも協議しており、デジタルサイネージの新機能への対応について調整していきたい。
- 新しい機能を実装するデジタルサイネージを具体的に導入する「場所」については、2020年に向け、港区竹芝地区のように大規模な都市開発が予定されている。ここでも相当規模のデジタルサイネージの新設を想定しており、本幹事会やWGで策定予定のサイネージ仕様について推奨していきたい。
- 来週、「デジタルサイネージジャパン2015」幕張で開催予定しており。毎年13万人の来場がある。是非日本最先端のデジタルサイネージの姿を見ていただきたい。

#### 【坂村主査】

- デジタルサイネージは、ネット空間の情報を発信するための装置として非常に重要。引き続き、本幹事会や関連官公庁との連携を中村先生を中心にお願いしたい。

#### 【須藤構成員】

- 4K・8Kについては、2020年東京大会では多くの方々が4K・8K放送を楽しめるようNexTVフォーラムにおいて、昨年バージョンアップされたロードマップを着実に推進していきたい。同時にスマートTVの動きも連動しており、この点も着実に進めていきたい。
- 本日のアクションプランでは、事務局から特にBtoBの分野での取組を強化したいとあったが、大いに期待。特にスポーツエンターテインメント、音楽、美術等の文化的なコンテンツ等が4K・8Kで推進される仕組みづくりが今後重要であり、制度的、インフラ的、商業的な観点から、アクションプランに記載することが重要。
- 多言語対応については、今後は音声翻訳だけでなく、デジタルサイネージでの多言語翻訳も必要。個人の属性に応じて表示言語が切り替わるにはかなりの仕掛けが必要と思うが、表示テキスト翻訳への応用等にも取り組んでいきたい。
- セキュリティについては人的要素が非常に重要。同時に、人的な問題への対応やダメージコントロールも重要である。2020年東京大会はサイバーアタックがあるという前提で対応していただきたい。

#### 【坂村主査】

- 多言語対応と4K・8K推進では、例えば、テレビでの字幕を検討いただきたい。デジタルサイネージとも関係するが、音だけではなく字幕表示に向けた取組を放送関係者にお願いしたい。聴覚障がい者にとっても字幕は非常に重要。全てのオリンピック・パラリンピックの放送に関して字幕を表示、さらにそれを多言語翻訳する取組を是非お願いしたい。

#### 【井上構成員（吉沢構成員代理）】

- 4K・8Kに関し、2016年のリオ大会前に、BS17chでの4K・8Kの試験放送開始に向け、現在、放送局一丸となって準備。その際、全国で8K放送が何らかの形で視聴でき

るよう、8Kの受信機を用意したい。

- 8K映像は、実際に見るものより細かい状況を感じ取ることができ、それで視聴者に感動を与えることができる。多くの人に8Kを体感してもらうことを目指し、アクションプランとして取組み、実現できるとよいと思う。
- 日本中の映画館、博物館等に高速ネットワークを整備することで、クラウド上にある4K・8Kの高品質コンテンツの配信を実現することで、日本中の方が近くの映画館等において、本物以上の体感を得ることができるようにしたい。特に、感受性の高い子供たちに体感してもらうことが極めて重要。2020年を境に音楽や文化の新しい体感の仕方の実現に向け、アクションプランとしてモデルケース、スケジュールをしっかりと組んでいく。

#### 【大久保構成員（大越構成員代理）】

- 都市サービスの高度化について、外国人を含めそこを訪れる人の体験・経験という視点から考えると、具体的にどのような動線で、どのような行動、気持ちかという点を考慮したICT化が求められる。また、小規模に少しずつ実践を重ねPDCAを回すことで、イノベーションレベルを上げていくこと必要。実行できる推進体制を確実に担保できる場所が必要。
- 例えば、不動産事業者が開発したブロックであれば、比較的实现可能。街には、非常に多くのステークホルダーが存在し、必ずしも事業採算レベルに合わないものに対し協力的であるとは限らず、実践は簡単ではない。協力が得やすい場所を早期に特定し、推進していくことが望ましい。

#### 【坂村主査】

- まずは小さく取組み、そこでPDCAサイクルを回しながら、徐々に展開していくことが現実的。さらには、小さく取り組む場所、取組みやすい場所はどこかが集中開発した場所が適切。

#### 【大久保構成員（大越構成員代理）】

- 完全にコントロール可能な場所は、既に相当ICT化が進んでいる場所でもある。本来は、そのようなところではなく、混雑したコントロール不能な場所こそが、ICT化が必要。実際にはそういうところこそ、チャレンジしていくべきであり、かつ、2020年に向けた最高のチャンス。

#### 【本多構成員】

- 例えば、流通系事業者にとっては、突然の大量購入で一気に在庫がなくなる、あるいは、免税手続きで待ち行列ができる等で、日本人にも影響が出ている。このような共通課題、1社では実現不可能な点を都市サービス高度化の中で検討していくべき。
- ユーザ側からだけでなく、サービス側の困り事をまとめていくことで、具体的な場でどのようにそれを実現すべきか、要件を早急に整理し、やれるところからやっていきたいと考えている。



#### 【近藤構成員】

- 4K・8Kで臨場感あふれる放送とあったが、10年ほど前からアートを活用した介護予防、認知症予防活動をしている。最近ではニューヨーク近代美術館や故宮博物院がこういった活動に乗り出しており、日本では、アーツアライブという法人がパナソニック汐留ミュージアムの協力も得ながらそのような活動を展開。
- パラリンピックに関して、先月、北海道で盲導犬宿泊不可の宿があり、卓球交流会が中止になったという事件があった。これに関しては、身体障害者補助犬法が2002年に成立しており、東京にはバリアフリー対応のホテルがあるので2020年の東京大会では大丈夫とは思う。また、VoiceTraの普及啓発に向けた講習会にあわせ、盲導犬や介助犬の対応講習イベントと連携していきたい。

#### 【知野構成員】

- 都市サービスの高度化に関し、身近な交通ICカードが幅広く活用できるようになることは、興味も関心もある。この資料では、訪日外国人観光客を対象にし、先行地区はどこか、目標値時期はいつからかという構成となっているが、その後どう発展させていくのか、観光客だけでなく日本人が使うことを想定しているならば、サービスもいろいろあり、コストがかかるのをどうするのか。一過性のショーウィンドウ、まさにオリンピックに向けたイベントで終わってしまわないよう、そこから先の検討の視点も必要。
- また、クラウドの利活用に関しては、いかに安全に利用できる環境にしていけるか、その目標をはっきりとわかるようにしていただきたい。

#### 【佐々木構成員】

- 説明のあったアクションプランは、非常に包括的で素晴らしいが、その上でコメントさせていただく。
- 都市サービス高度化のアクションプランにおける属性情報の登録の手続きは、空港に着いてから登録するのは不便であるため機内でできるとよい。
- 無料Wi-Fiはやはり重要。ある海外の空港でWi-Fiを使おうとした際、電話番号を入力し、そこにパスワードが送られてくる仕組みがあったが、海外の電話番号は通常持っておらず、結局パスワードが届かず使えないといったことがあった。このようなことが日本ではないよう、様々なシミュレーションが必要。
- セキュリティ対策や多言語対応は、運用、例えば、トレーニングや研修等が重要。例えば、翻訳について、言葉はどんなに電子化してもできない部分があるため、使う人の観点が重要。訪日外国人は日本人が単に外国語を話すことや、デジタルサイネージ等のICTがあふれるような最先端社会だけを求めているわけではなく、日本らしいおもてなしや、日本文化を感じる場所や生活の風景を期待する部分が多い。日本らしさや文化をそのまま生活に残しつつ、ICTを活用するには、相当な調査、工夫、智慧が必要だろう。現場に説明し、活用するつなぎ役に対する人件費や研修も忘れてはならない。
- 電源コンセントについても重要だと思う。例えば、ヨーロッパのホテルでは、複数の形状のものが既に客室に備わっているが、日本でこのような施設をあまり見たことがない。この場の議論とは異なるかもしれないが、非常に重要なことであるのでつけ加える。

【坂村主査】

- 機内に関しては、公共交通オープンデータ研究会のつながりで、JAL、ANAからも是非協力したいという話がある。世界中のエアラインでできることが理想だが、まずは日本の航空会社から先行的に実施し、PDCAサイクルを回しつつ、他社にも対応をお願いしていきたい。

【島田構成員】

- 個々の施策が実際に使われるようになるためには、使えるものに改善・成長させていく必要がある。そのためには、ユーザ側にある産業と初期利用者の連携が必要。そのきっかけとして、やる気のあるクリエイター、やる気のあるプロデューサーや興味のあるユーザが集まるような場、使い方や使われ方をインフラが整うのを待たずして実験できるようなイベントが企画されることを期待。

【松原構成員】

- 都市サービス高度化に関し、交通系ICカードやクラウドを活用し、様々なサービスが参加できる仕組みを構築するという考え方に非常に賛成。これにさらに決済機能の仕組みがあるとよい。

【坂村主査】

- 交通系ICカードには既にその仕組みがある。既に存在するインフラを使わず、0から新しいカードを作って決済機能を検討し出すとなかなかまとめられない危惧がある。

【松原構成員】

- キャッシュレスについては、2020年以降のレガシーに向け、継続して可能性を検討してもよいと考える。

【木村構成員】

- デジタルサイネージについて、今後、映画館やモール型など公共空間での多様な活用が広がれば、民放としてのコンテンツビジネスの場が広がると期待。
- 民放ではこれまでも一部、コンビニとの連携や大学のキャンパスでの活用などを行っているが、まだ限定的。議論が「やるべき論」などから次の段階へ進み、実行主体が見え、コンテンツのニーズも見えてくると、コンテンツのマルチユース、マルチ展開が大きなテーマである民放各社の関心も非常に高まると思う。
- 日常的なコンテンツ供給をどう維持できるかが課題。民放連として、平時のデジタルサイネージにおける民放コンテンツの可能性についても、前向きに検討していきたい。
- 災害時の活用や字幕も非常に重要であり、議論に注目していきたい。

【立谷構成員】

- パラリンピックでは、いかに関心を集め、席を観客をいっぱいできるかが課題という話が

あったが、これらのアクションプランでも障がい者を念頭においた実証も必要。

- 毎年様々な自治体で行われている国体は、障がい者スポーツ大会と必ずセットであるため、そのような場を使い、障がい者を対象とした実証実験を行うと良いのではないか。

#### 【坂村主査】

- 障がい者に対する取組については、これまでの幹事会での議論でも出ており、重要な観点。実証実験も重要であり、是非取り組んでいきたいと考える。

#### 【飯嶋 観光庁参事官】

- 国内の観光施策については、観光立国実現に向けたアクションプログラムを毎年作成しており、これに沿って政府一体となって進めている。その中で、無料公衆無線LAN、ICTを活用した多言語対応、放送コンテンツの海外展開などについては、観光立国実現に向けて、今後も引き続き緊密に連携させていただきたい。
- 今回のアクションプランの中の、交通系ICカードについては、外国人観光客が特に交通系ICカードを中心に、1枚のカードで移動から買い物から観光施設の入場から宿泊から全てできるとなると、スムーズな移動に大変効果的であり、国土交通省内の鉄道局や自動車局等とも連携しながら、具体的な取組の検討をお願いしているところ。
- 一方、交通会社においても交通系ICカードの多機能化の検討やそのシステム整備の金銭的負担の観点等で様々な問題がある。国土交通省からは、交通系ICカードについては、容易ではないという話も伺っており、本アクションプランを具体的に進めるに当たっては、今後も国土交通省関係部局をはじめ、様々な関係者と調整し、これまでの様々な取組を踏まえ策定していただけるとありがたい。

#### 【坂村主査】

- 交通系ICカードに関して、これまでも国土交通省とは何度も話しているところ。今後も省庁連携で協力しながらやっていく。是非、観光庁も協力頂きたいと思う。

#### 【門脇構成員】

- 利用されるデバイスの数で言えば、交通系ICカードやデジタルサイネージよりもスマートフォンが多いと思う。
- 移動通信分野の技術に関しては、日本は世界でもトップクラスであるが、一方、世界では、現在も3Gが主流というケースがほとんど。2020年でも1世代前、2世代前のデバイスを所持している人が相当程度いることが想定される。その場合、サービスがブロードバンドを前提にしていると、逆に使い勝手が非常に悪くなるためこれに対する配慮も検討する必要がある。
- デジタルサイネージについては、災害時への活用も検討していくと、自然災害の多い日本にとって、有益な取組になる。

#### 【保田構成員】

- アクションプランの実現に向けた実証を行う際、全体像を示した上で最低限必要なところ

からスタートすることが必要だが、それだけでは十分ではなく、特にオリンピックであれば、それに向けた予測を加える必要がある。また、その効果検証も必要。例えば、デジタルサイネージでコンテンツマネジメントをする際、時間帯に応じ求められるコンテンツが異なるので、実証を通じて知見を集め、工夫していく必要がある。

- 災害時におけるデジタルサイネージの利活用は、平時と比べ責任が伴う。情報発信により誤解を与えないようにするために、様々なベンチマークを回したり、基準を設けたり、行政としてのサポートなども必要。

#### 【須藤構成員】

- 先週、IT 総合戦略本部 地方創生 IT 利活用推進会議の中間報告が取りまとめられた。地方と都市部や海外との連携にあたってはインターネットの活用が重要であり、例えば、海外の方が日本人の気付かない価値を見出し、SNSで発信することがある。このようなソフト面の取組も進めて欲しい。

#### 【内永構成員】

- 本日の報告により、かなり具体的なイメージ、ロードマップができ、2020年に向けて1つの方向性が見えてきたという実感。
- 一方、例えば、今後増えていくデジタルサイネージが、2020年において最新・バージョンであるかというメンテナンスの観点を意識する必要がある。ICTに関し、一番困るのはメンテナンスの観点。今後、テクノロジーが進歩したり、ネットワークボリュームが増したり等、様々な変化が想定されるため、これに対し、継続的にメンテナンスを行う体制を考える必要がある。
- セキュリティに関しては、これまで構成員から発言のあったとおり。世界中がサイバーアタックに関しセンシティブである現在、世界との連携や様々な情報との連携に関して、現在の取組により力を入れ加速させていただきたい。

#### 【坂村主査】

- ICTの更新をどうするかという観点は極めて重要。レガシーとして残すためにも、メンテナンス性やその後どうしていくのかという点の議論が必要。
- サイバーセキュリティについては、物理的な地域だけではなく、バーチャルとつながっている世界での連携は必須。この点も明快にわかるように入れていくべきと思う。
- 次回幹事会には、本日の議論を踏まえアクションプランを修正したものを報告させていただきたい。
- アクションプランは、いつまでに、誰が、どこで、何をするのか、産学官の役割分担が明確になっている必要がある。本日までには明確化できなかった点については、いつまでに明確化するのか、どのように詰めていくのかを明記することによって、中間取りまとめとしたい。
- 本幹事会におけるICTによる社会全体のICT化に向けた取組を我が国のレガシーとして残すためには、オールジャパンの取組を促すような芯となるアクションプランを取りまとめることが大事。引き続き、皆様方のご協力は不可欠であり、ご協力頂きたい。

【小笠原情報通信政策課長】

- 次回幹事会では、本日の意見等を踏まえた修正案のアクションプランを諮りたい。アクションプランの後ろにイメージ図をつけているが、コメント等あれば、事務局まで知らせて欲しい。
- 次回の幹事会は、6月下旬から7月上旬の予定。その際は、最終的な中間取りまとめに向けた議論をお願いしたい。

以上